

# 議会トピックス

第三回定例会(9月7日～9月28日) 決算審査(9月19日～9月27日)

今議会の初日に、小柳議員(自民党)の市立高校工事請負に係る不当要求疑惑から「議会運営委員長辞職を求める動議」が出され、僅差で否決されたが、波乱の幕開けとなった。34年ぶりに市長提出議案(市民ゴルフ場建設工事)が否決され、市長と与党間の亀裂も感じられた。17年度決算は、長年にわたる市税滞納繰越額改ざんが明確となったが「二度と行わない」ことを条件に認定され、議会のチェック機能は果たせなかった。補正予算では旧ジャスコ跡地の中央第六地区再開発事業で、15階建てビルのほとんどを千葉市が取得するための費用150億円が計上された。また、来年の選挙から議員定数が減り54人と決定した。



## 決算審査 分科会報告

決算審査委員会では、全議員の所属する委員会が、第一分科会(総務・都市消防・下水)、第二分科会(経済教育・環境建設・保健福祉)に分かれ、3日間にわたり審議された。

### 第一分科会

公文書中の公文書、ともいえる決算の粉飾が発覚しました。決算資料となる税務統計の滞納繰越額と、オンラインシステム(市民への納税通知の数値となる)上との差異が、ここ数年約80億円もあつたことが、個別外部監査で明らかになったのです。

17年度決算は、滞納オンラインシステム上の数値に基づき修正されましたが、16年度以前は、システムの不備や文書の不保存で、訂正もできず改ざん状態のまま放置されます。市税の収納率維持を目的に滞納繰越額の操作が行われてきた、というのが税務部の調査報告です。しかし組織的関与など真相究明ができないまま、数字を修正しただけの17年度決算を認定することはできません。

真相究明の放棄は、千葉市の隠蔽体

### 第二分科会

質そのもの。組織保護が優先される状態では、情報公開制度や公益通報制度も機能不全です。市政を監視すべき議会の能力がまさに問われています。

財政状況は依然厳しく、普通会計の単年度収支はマイナスで、一時借入を行う期間も昨年の19日に対し、73日と増加。まさに自転車操業です。財政健全化プランで市債の圧縮を謳いながら、17年度末全会計の市債残高はついに一兆円を突破。市民一人当たり144万円の借金を背負っています。

今年度から実質公債費比率という下水道会計なども含める、ある種の連結会計ともいえる財政指標が加わりました。18%までが健全とされますが、千葉市は23%という政令市中3番目に悪い数値。借金をこれ以上増やさないための事業見直しが必要とされます。

市では深刻化するごみの不法投棄への対応や体制の立て直しが急務です。業者の指導強化、市民への情報公開が必要です。小山町産廃問題では、事前協議のあり方を指摘し、法令違反業者への厳正な対応を求めました。JFEでは、社員教育やコンプライアンス(法

## 141号 議案 異議あり! 開発行為の許可基準

この条例案は、当初、モノレールの利用促進を図るために、モノレール駅を中心から1キロメートルの範囲内で市街化調整区域(以下調整区域)であっても、一定の条件の下に開発行為を認めるというものでした。ところが、二度にわたるパブリックコメントや請願を受けて修正され、建築可能な建築物の種類を増やし、開発対象区域もJRと京成線沿線各駅を加えて400haから1300haに広がりました。

な市街地の形成という理念には賛同できますが、どのような駅も画一的に開発されることは、地域の個性、ひいては千葉市の個性を失うことに繋がりがかねません。また、少子高齢化時代を迎える中で、調整区域を侵食してまで市街地の拡大をする必要は無く、市街地においても街が寂れていく現状を踏まえると、調整区域での今後の開発は原則として抑制すべきです。当初案のように、モノレール支援策として最小限の開発にとどめ、区域の拡大に関しては、経過を検証しながら慎重に対応すべきであると、本議案には反対をいたしました。

## 11号 議案 議員定数削減

千葉市議会の議員定数を56人から54人に変更する条例議案が可決されました。しかしこれは経費削減だけを念頭にしたもの、明確な根拠はありません。

千葉市が議員定数を56人とした1975年の人口と予算規模を比べると、議員一人あたりの責任はより重くなっています(表参照)。このような状況下での議員定数削減は、多様な市民の要望・意見の反映や議会のチェック機能を大幅に弱めることとなります。

市民ネットは以前より経費削減については、まず議員報酬や費用弁償、政務調査費の領収証添付を含め経費の見直しなどをすべきと主張しています。本来、議員定数問題の議論は、政策立案機能や執行機関への監視機能の強化、常任委員会の傍聴による住民参加などとあわせて徹底的に行うべきです。

## 反対した議案

▶141号 千葉市都市計画法に基づく開発行為等の許可の基準に関する条例の制定について ▶155号 工事請負契約について(市民ゴルフ場(仮称)整備工事) ▶159号 平成17年度千葉市一般会計歳入歳入決算 ▶178号 平成17年度千葉市水道事業会計歳入歳出決算 ▶議案11号 千葉市議会定数及び各選挙区選出議員数に関する条例の一部改正について

## 提出した意見書-議会運営委員会で否決

▶共謀罪の新設について慎重な国会審議を求める意見書 ▶格差の拡大を招き、統制・管理を強化する教育基本法改正案の廃案を求める意見書 ▶遺伝子組み換えナタネの自生及び遺伝子拡散の防止を求める意見書

## 155号 議案 違法業者の入札に待った!

若葉区の市民ゴルフ場建設を、都市計画法に違反する業者が落札した議案が全会派一致で否決されました。今回の業者を市はAランクとしていたにもかかわらず、これまでは個別の法律に違反していても問題なく入札できていたわけです。

今後、市は法令順守を厳格化するため、都市計画法違反は入札資格を失うという、新ルールを打ち出しました。市民感覚では当然のことと思いますが、このルールは全国的にも極めて珍しいことで、千葉市から入札の改善が

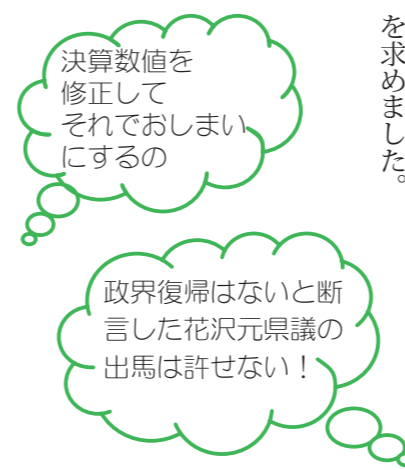
発信できたことは評価できます。なんと650社中200社あまりに違反の可能性があるので、不法状態を早急になくして欲しいものです。

また入札で一挙に注目を浴びたゴルフ場建設。市民からは「今、何故市がゴルフ場を作るのか?」という問い合わせも来ています。近くに出来るクラブハウスも含め整備費が総額25億円に上るものです。地元との協定を結んでいるとのことですが、建設の必要性についてしっかりとした説明責任が求められます。

人口と予算規模の比較

	1975年	2006年
人口	65万人	92万人
予算規模	1520億円	6700億円

今回の議員定数削減は、市民の市政への参加を遠ざけ、議会制民主主義を後退させるものであり賛同できません。



令順守)が約束されましたが、今年も火災、粉塵飛散、油流出など事故が連続しており、事業者への指導と監視体制の一層の強化を求めました。

福祉行政では、自立支援法施行で8割の人が負担が増えたとされています。福祉サービス利用料や医療費などの合計が負担上限額を超えた場合は市の負担とし、障害児療育では十分な療育の補償と、これまで以上の負担を求めることのないよう求めました。

各区に2ヶ所あるあんしんケアセンターには、虐待、成年後見制度など多くの相談があるそうです。介護保険法改正により高齢者の負担が増え、早急な実態調査をし、市独自の負担軽減策を検討するよう要望しました。

子どもルーム未設置校や老朽化への対応、保育所も含めた待機児童の解消を求めました。